

平成 31 年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査
中学校英語「話すこと」調査 検証報告書

令和元年 9 月 20 日

全国的な学力調査に関する専門家会議
平成 31 年度英語「話すこと」調査検証ワーキンググループ

目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| はじめに：本報告書の目的 | 1 |
| 1. 「話すこと」調査の実施方法 | 2 |
| (1) 調査実施の経緯・設計等について | 2 |
| ①英語4技能の調査の実施に至る経緯 | 2 |
| ②実施方法の設計 | 3 |
| ③調査プログラムの概要 | 5 |
| (2) 準備及び実施の手順 | 5 |
| ①準備の手順 | 6 |
| ②実施の手順 | 6 |
| (3) 円滑な準備及び実施に向けた支援 | 7 |
| ①推奨環境の提示及び特例的な措置の設定 | 7 |
| ②地域別説明会の開催等 | 7 |
| 2. 「話すこと」調査の実施状況 | 9 |
| 3. 検証方法 | 11 |
| 4. 発生した主な事象の整理 | 12 |
| (1) 実施要領に基づく特例的な措置の適用に関して | 12 |
| (2) 音声データ欠損等の発生に関して | 12 |
| ①音声データ欠損等の発生の原因と考えられるPCの事象 | 12 |
| ②調査設計上の課題 | 13 |
| (3) 生徒の実施状況等に関して | 14 |
| (4) 調査実施担当教職員の作業に関して | 15 |
| 5. 課題の整理・分析 | 17 |
| (1) ICT活用の利点を生かした調査方法の設計 | 17 |
| (2) 各生徒の調査実施（録音・保存）と解答データ回収の有無の確認 | 17 |
| (3) 近接する生徒からの影響の抑制 | 18 |
| (4) 生徒が調査方法を体験する機会の確保 | 19 |
| (5) 調査環境を整備するための期間の確保等 | 19 |
| おわりに | 20 |

〈参考資料〉

- 参考資料 1：平成 31 年度英語「話すこと」調査検証ワーキンググループについて
参考資料 2：平成 31 年度英語「話すこと」調査検証ワーキンググループ 審議経過
参考資料 3：全国的な学力調査に関する専門家会議について
参考資料 4：「全国学力・学習状況調査における中学校の英語の実施に関する最終報告」（概要）（平成 29 年 3 月 29 日）

〈関連資料〉

- 別紙 1：「話すこと」調査プログラム及び回収ツールの主な仕様と構成
別紙 2：平成 30 年度全国学力・学習状況調査 中学校の英語予備調査の実施状況について
別紙 3：公立中学校等におけるコンピュータ等の整備状況について
別紙 4：「話すこと」調査プログラムの動作検証環境（開発時及び調査実施後）
別紙 5：平成 31 年度全国学力・学習状況調査の中学校英語「話すこと」調査に向けて
別紙 6：平成 31 年度全国学力・学習状況調査の中学校英語「話すこと」調査の実施について
別紙 7：平成 31 年度全国学力・学習状況調査における中学校英語「話すこと」調査に係る地域別説明会の開催について
別紙 8：データ欠損等が集中して発生した学校等の検証結果概要
別紙 9：全国学力・学習状況調査 中学校英語「話すこと」調査について 全日本中学校校長会からの意見・要望

はじめに：本報告書の目的

平成 19 年度より毎年度実施している「全国学力・学習状況調査」は、小学校及び中学校それぞれ全国 100 万人規模で同時一斉に実施する調査であり、かつ問題が全部公開されるという、国内外で類をみない特徴を有している。調査の実施主体は文部科学省であり、参加主体である各学校の設置管理者との実施要領に基づく協力関係によって実施されている。

平成 31 年 4 月 18 日に実施した平成 31 年度調査においては、教科調査として中学校英語を初めて実施し、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の 4 技能を調査した。このうち「話すこと」については、筆記方式では調査できないため、初めて学校 PC を利用した音声録音方式を導入した。

このため、「話すこと」調査については、筆記調査では通常起こらない、また予期しない事象が発生しうるとの想定の下で実施した。具体的には、実施に当たって、悉皆調査を維持しつつも、今回の「話すこと」調査に限り、各学校の ICT 環境について設置管理者が検討の上、設置管理者の判断により学校単位で実施しないこととすることができるという特例的な措置を設定するとともに、実施準備を円滑に行うための「調査環境設定マニュアル」を作成し、全国 7 地域 8 か所での地域別説明会を開催した。

今回、各学校の教職員はじめ関係者の多大なる協力の下で、「話すこと」調査を実施できたことにより、中学校 3 年生の英語 4 技能の力や中学校における英語の指導の全国的な状況を把握することができ、英語教育充実に向けた重要な一歩を踏み出すことができた。

本報告書は、初めて音声録音方式で実施した今回の「話すこと」調査の実施状況について、筆記調査では起こらないものとして実際にどのような事象が発生したのかを整理し、音声録音方式による実施に係る課題の整理を行ったものである。英語教育の充実に向けて、本報告書が、次回の中学校英語「話すこと」調査の実施方法の検討に資することを期待している。

1. 「話すこと」調査の実施方法

(1) 調査実施の経緯・設計等について

- 「全国学力・学習状況調査」における中学校英語4技能の調査の実施は、平成27年6月の「生徒の英語力向上推進プラン」において決定し、有識者会議の検討を経て、平成29年3月に「話すこと」の調査方法をコンピュータやタブレット等で録音した内容を採点する方式とすることと定められたことを受け、以降、その具体的な検討を行った。平成30年5月には予備調査を実施し、その上で、同年9月に、事業者提案により、Windows OSに対応するプログラム、USB端子のヘッドセット及びUSBメモリを利用する音声録音方式に決定した。その経緯、実施方法の設計、及び調査プログラムの概要は以下①～③のとおりである。

①英語4技能の調査の実施に至る経緯

- 文部科学省では、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画（平成25年12月公表）」により、小・中・高等学校を通じた生徒の英語力向上を目指した取組を進めてきた。しかしながら、高等学校3年生を対象とした平成26年度「英語教育改善のための英語力調査」の結果では、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の4技能全てにおいて課題があり、また、平成23年度以降、毎年実施してきた「英語教育実施状況調査」の中学校・高等学校の生徒の英語力に関するアンケート結果も十分な改善が見られなかった。
- このため、同実施計画で掲げた生徒の着実な英語力向上を図るため、平成27年6月に「生徒の英語力向上推進プラン」を策定し、その中で、中学生の4技能の英語力を測定する「全国的な学力調査」を国が新たに実施することとした。これを受け、平成27年6月に「全国的な学力調査に関する専門家会議」の下に「英語調査の検討に関するワーキンググループ」を設置し、「全国学力・学習状況調査」における中学校英語調査の具体的な実施方法を検討した。
- 検討に当たって、平成27、28年度に、中学校3年生約6万人を対象とした抽出による英語4技能のフイージビリティ調査を実施した。このうち「話すこと」の調査は、調査対象校の英語担当教員が調査方法及び採点の事前研修をした上で、当該教員による面接調査を、各年度約2万人を対象に実施した。
- 平成29年3月にとりまとめられた「全国学力・学習状況調査における中学校の英語の実施に関する最終報告」（以下、「最終報告」という。）では、上記の面接調査の検収結果等を踏まえ、当該校の教員の面接による「話すこと」の調査には、全ての生徒を対象とした

調査の実現可能性や評価信頼性の観点から難点があるとして、調査の妥当性・信頼性を重視し、教員、生徒、学校の負担の両面を考慮しつつ、コンピュータやタブレット等で録音した内容を採点する方式とすることが提言された。

- 併せて最終報告では、以下の点を踏まえつつ、「話すこと」の調査の実施方法・体制を国において整備するよう提言された。
 - ・ 調査時間は生徒一人当たり概ね 10 分程度（調査時間 5 分程度、準備や入退室に係る時間 5 分程度）とすること。
 - ・ 例えば、各学校で複数台のコンピュータやタブレット等を生徒が交代で使用するにより、1 学級相当の生徒に対し、1 単位時間程度内で調査が可能となるような調査方法・体制とすること。
 - ・ 一定の要件を備えた採点者が採点基準に基づき採点すること、採点基準については全国学力・学習状況調査の「解答類型」による採点とすること。
 - ・ 検収については、国語や算数・数学、理科の方法を踏まえ、一定数を無作為抽出して行うこと。
 - ・ コンピュータやタブレット等を活用した音声録音による具体的な採点の運営方法・体制に関して教育委員会や教員に対する事前説明を行う必要があるとともに、実施に係る当日の運営など具体的な運営体制に関する検討を行い、教育委員会、学校等に提示する必要があること。
 - ・ 平成 29 年度に調査の詳細設計、30 年度に予備調査、31 年度に本調査実施とすること。

②実施方法の設計

- 平成 30 年 5 月に実施した予備調査の実施方法については、最終報告を踏まえ、以下の要件等を課した上で、当該予備調査が平成 31 年度調査における悉皆方式による英語調査の実施に向けたものであることを踏まえた事業者提案を募った。
 - ・ コンピュータやタブレット等の機器に解答を録音する方式であること。
 - ・ 同一学級の生徒を一斉に調査でき、かつ、各学校において「話すこと」の調査が同日の 3 単位時間以内で終わるよう「話すこと」調査システムを設計すること。
 - ・ 既に学校に設置されているコンピュータ等を活用する場合には事前に学校のコンピュータ環境を把握・確認すること。
- 予備調査については、総合評価方式による入札の結果、(株)内田洋行（以下、「事業者」という。）の提案を採択し、実施方法は各学校の PC、事業者が提供する Windows OS に対応するプログラム、USB 端子のヘッドセット及び USB メモリを利用する音声録音方式に決定した（別紙 1 参照）。
- 予備調査は別紙 2 のとおり、都道府県・指定都市教育委員会から推薦された公立中学校

のうち、大規模校及び特別支援学校 136 校において、平成 30 年 5 月中の当該校の希望する日にそれぞれ実施した。実施状況としては、136 校中 135 校が実施でき、このうち一部生徒の音声データ録音不具合が 12 校 135 名に発生した。③で後述するように、録音不具合に対する措置として、ヘッドセットの改良や調査プログラムの PC への負荷軽減などを行った。

- 「平成 31 年度全国学力・学習状況調査」における中学校英語「話すこと」調査の実施方法については、最終報告や平成 30 年 5 月の予備調査を踏まえ、以下の要件を課した上で事業者提案を募った。
 - ・ 「話すこと」については、コンピュータやタブレット等の機器に解答を録音する方式（口述式）とすることを原則とする。
 - ・ 「話すこと」の出題及び解答の録音ができるシステム設計にあたっては、学校における調査の実施、解答（回答）用紙の読み取り、録音された生徒の解答の聞き取り、採点が迅速かつ円滑・確実に行われるように工夫すること。また、既に学校に設置されているコンピュータ等を活用する場合には事前に学校の「ICT 環境」（コンピュータの台数や OS、ネットワークの構成や帯域、セキュリティによる制限等）を把握・確認するなどした上で、設計を工夫すること。
 - ・ 英語に関する実際の調査資料等の設計・作成にあたっては、文部科学省が提供する「平成 30 年度全国学力・学習状況調査 中学校の英語予備調査」の実施状況等に関する情報を踏まえるとともに、文部科学省及び国立教育政策研究所と予め協議を行うこと。
 - ・ 同一学級の生徒を一斉に調査でき、かつ、各学校において「話すこと」の調査が同日の 3 単位時間以内で終わるよう「話すこと」調査システムを設計の上、必要台数を梱包・配送すること。

- なお、文部科学省においては公立学校の ICT 環境整備を促進するため、「教育の IT 化に向けた環境整備 4 か年計画（平成 26～29 年度）」及び「教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画（2018～2022 年度）」を策定し、学校 ICT 環境の整備に必要な経費について地方財政措置を行っている。しかしながら、公立学校の PC 及びネットワークの整備状況は別紙 3 のとおりであり、地方公共団体によって差があり、かつ、全体として十分に進んでいるとはいえない状況であった。

- 平成 29 年度末時点で、公立小中学校が保有する教育用 PC の搭載 OS は Windows が全体の約 95%であった。また、そのネットワーク環境については、100Mbps 以上の回線に接続している学校が全体の約 45%、教育センター等経由により接続している学校が全体の約 75%であり、Web ブラウザを基本としたオンライン調査を実施する場合、特に教育センター等経由により接続している域内の全学校が 1 学級分の PC を一斉に接続して音声録音する調査を実施すると、帯域不足に陥ることが懸念された。

- これらの状況を考慮し、総合評価方式による入札を行った結果、平成 30 年 9 月、事業者の提案を採択し、実施方法は、各学校の PC、事業者が提供する Windows OS に対応するプログラム、USB 端子のヘッドセット及び USB メモリを利用する音声録音方式に決定した。なお、当該実施方法は、平成 30 年 5 月に実施した予備調査と同じ方式である。

③調査プログラムの概要

- 調査プログラムは事業者が開発・提供するもので、調査問題を提示し生徒の解答である音声データを録音・保存する「『話すこと』調査プログラム」と、保存された音声データを PC から USB メモリに回収する際に用いる「回収ツール」から構成される。
- 「『話すこと』調査プログラム」のプラットフォームは、OECD（経済協力開発機構）が実施する「生徒の学習到達度調査（PISA）」や「国際成人力調査（PIAAC）」といった大規模調査で採用実績がある OAT 社製のオープンソース CBT プラットフォーム「TAO」に JavaScript「MediaRecorder API」を利用した音声録音機能を事業者が追加したものである。プログラム容量は zip 圧縮時 290MB、展開時 806MB であり、音声録音フォーマットはデータの軽量化を図るため flac 形式が採用された（その他の主な仕様や構成については別紙 1 参照）。
- 「回収ツール」は、各 PC から音声データの回収を行い、生徒何名分のデータが回収されたかの確認を行うためのものである（その主な仕様や構成については別紙 1 参照）。
- 「『話すこと』調査プログラム」及び「回収ツール」の開発に当たっては、平成 30 年 5 月に実施した予備調査の実施状況（別紙 2 参照）を踏まえ、調査の準備や実施に当たって必要な作業に係る学校及び教職員の負担をできる限り軽減すべく、調査プログラムを改良し PC への負荷を低減したり、PC から USB メモリへの音声データの回収をサーバ経由でできるように手順を改良したりするなど、事業者により一定の改善が図られた。なお、調査プログラムの開発における動作検証については、別紙 4 の環境において事業者が実施し、正常に作動することが確認された。

（2）準備及び実施の手順

- 調査の準備に係る手順としては以下の①のとおりを設定し、新たに「調査環境設定マニュアル」を作成して実施校に配布した。今回の調査方法では各学校の PC を利用することから、「事前検証」という各学校の ICT 環境において調査が実施可能なことを確認する手続きを設けていたため、これに則った各学校における確認を求める手順とした。また、調査の実施に係る手順としては以下の②のとおりを設定し、各学校に配布する「調査マニュアル」にその旨を記載した。

①準備の手順

- 調査の準備の手順として、以下を設定した。
 - ・ 1月中旬から3月上旬までに、「事前検証」を行う。
 - ・ 3月中旬（調査1ヶ月前）以降に、「『話すこと』調査プログラム」及び「回収ツール」を調査で使用する全てのPCに展開（インストール）する。
 - ・ 4月上旬（調査3週間前）にヘッドセットが学校に到着次第、PCに接続して発話の受信と音量を確認する。
 - ・ 調査前日（平成31年4月17日）に、調査プログラムのパスワードロックを解除する。

- 「事前検証」とは、各学校のICT環境において調査が実施可能なことを確認する手続きを指す。具体的には、各学校において、調査当日に使用する「話すこと」調査プログラムに予備調査問題を格納したものと及び回収ツールから構成される「事前検証ツール」を用いて、最低1台のPCにおいて「事前検証ツール」の展開等の準備及び1回の調査を実施し、作成された音声データを聞くことにより、調査が適正に行われたことを確認するものである。

②実施の手順

- 調査当日（平成31年4月18日）の調査実施の手順として、以下を設定した。
 - ・ 調査は1学級単位でPC教室等において行うため、生徒は学級単位でPC教室等へ移動して着席する。
 - ・ 調査プログラムを立ち上げ、答案番号及び整理番号を入力してログインする。
 - ・ スタートボタンを押下して調査を開始する。調査は約5分間で、途中で停止したり戻したりすることはできない。
 - ・ 調査は画面とナレーションにより進行し、解答開始とその時間はナレーション及び画面上のカウントアップにより示される。ヘッドセットのマイクでの生徒の解答である発話の受信状況は、画面上のレベルメータにより表示される。
 - ・ 調査は1授業単位時間当たり3学級が実施することを標準とする。

- 調査実施後のデータ回収の手順として、以下を設定し、全生徒の調査終了後に同日中に全データを回収することとした。
 - ・ データ回収は、回収ツールの指示に従い、音声データを回収用USBメモリ及び学校保管用USBメモリにPCからコピーすることによって行う。
 - ・ データ提出時に、所定の様式に回収ツールを用いて回収用USBメモリに格納したデータ数と調査実施生徒数を「話すこと」調査担当者が筆記し、二者が一致していることを確認した上で回収用USBメモリを提出する。

- ・ データ回収後は、展開した2つのプログラム及び音声データをPCから削除する。

(3) 円滑な準備及び実施に向けた支援

- 通常、調査の実施に当たっては、前年度の12月に「全国学力・学習状況調査に関する実施要領」(以下、「実施要領」という。)を定め、各設置管理者に参加意向確認を行った上で、翌年2月に「調査マニュアル」を配布し、同マニュアルに沿って各学校において準備、実施を行うこととしている。今回は、「話すこと」調査に初めての調査方式を導入したため、上記に加えて、以下①②の対応を行った。

①推奨環境の提示及び特例的な措置の設定

- 平成30年9月に調査実施委託事業者が決定し「話すこと」調査方式が決定したことを受け、同28日に調査手順や時間割モデル、PCの推奨環境等の確認事項などを設置管理者に連絡するとともに、10月に同内容を公表した(別紙5参照)。
- 各学校のICT環境が非常に多様な中で実施する今回の「話すこと」調査は、ICT環境の整備状況によって各学校における準備や実施に係る負担が多様であり、その程度が網羅的かつ詳細には把握できないこと、更に、万全に準備した場合においても、PC端末の不具合等が発生しうることなど、準備から実施に至る過程で、筆記方式とは異なる課題や制約を抱えていた。このため、今回の「話すこと」調査に限った特例的な措置として、学校ICT環境の状況を十分踏まえた上で設置管理者の判断により学校単位で「話すこと」調査を実施しないこととすることができるとし、同年11月に設置管理者に連絡するとともに公表した(別紙6参照)。

②地域別説明会の開催等

- 平成31年1、2月には、全国7地域8か所において「話すこと」調査の実施方法についての地域別説明会を開催し、調査方法の説明やPCを用いた個別相談を実施した(別紙7参照)。また、各設置管理者からの問合せへの回答を随時、平成31年度全国学力・学習状況調査(中学校調査)Webシステム(以下、「Webシステム」という。)に掲載するなど、調査実施に関する情報の共有を図った。
- 例えば、「事前検証」において音声データを聞く際は、「調査マニュアル」においては「無音でないかどうか」を、同年2月にWebシステム上で提供した追加資料では「雑音が入っていないか」「途中で途切れていないか」を確認するように求めた。また、その他にも、追加資料では、画面表示の切り替えが遅くなり調査時間が通常より長くなることがないかを確認するよう求めた。録音が適切に行われない場合、「PCのスペック

不足」「バックグラウンドでアプリケーションが起動して PC に負荷がかかっている」「ヘッドセットの接触不良」の可能性のあることや、必要な対応について設置管理者と相談することを求めた。

- また、この調査プログラムについては、採点システムが同一の ID による解答（回答）データを1つしか保持できないため、一旦生徒がログインの手順を行った後はその当日のみ調査実施が可能である仕様となった。このため、調査直前又は当日に PC トラブル等が発生した場合の対応として、調査開始前に調査を中止した場合は当日または後日の調査やり直しが可能であること、一方で調査を途中まで実施していた場合はその当日のみ調査やり直しが可能であることを、前年 12 月に Web システム上で追加資料を提供することにより周知した。

2. 「話すこと」調査の実施状況

- 今回の「話すこと」調査は、学校や教職員に過大な負担をかけることのないよう配慮しつつ、考えられる不具合等を防止するための重層的な手順などを定め、これに則り設置管理者及び学校関係者における周到な準備の下で実施した。
- 中学校英語調査（「聞くこと」「読むこと」「書くこと」）及び中学校英語「話すこと」調査の実施生徒数・学校数は、4月18日当日及び4月19日から5月7日までの後日に実施した国公立私立学校の総合計で、以下のA、Bのとおりであり、Aの英語調査実施校の95.0%、同生徒数の94.3%が「話すこと」調査を実施した。
- 実施要領に基づき、設置管理者の判断で「話すこと」調査を実施しなかった学校数・生徒数は以下のCのとおりである。このうち、学校ICT環境により特例的な措置を適用し「話すこと」調査を実施しなかった学校は、Cの(a)及び(c)の合計となる。
- また、以下のDのとおり、生徒の音声データのうち、設問の一部又は全部について、音声データが欠損し、あるいは音声聞き取り不能で採点できない状態が発生した（以下、「音声データ欠損等」という。）。音声データ欠損等はBの「話すこと」調査実施生徒数の1.6%に発生し、該当する生徒が1名以上在籍する学校数はBの「話すこと」調査実施学校数の17.5%に当たる。

中学校英語調査及び「話すこと」調査の実施状況

A. 中学校英語調査実施生徒数・学校数：982,944人・9,988校

B. 中学校英語「話すこと」調査実施生徒数・学校数：927,196人・9,489校（Aに対し生徒数94.3%・学校数95.0%）¹

C. 実施要領に基づき、設置管理者の判断で実施しなかった学校：53,462人・499校

うち、(a) 実施要領7(1)に基づき、設置管理者の判断で実施しなかった学校；52,022人・434校

(b) 実施要領3(3)に基づき、当該生徒が調査対象外となった学校；245人・53校

(c) 当日PCトラブル等の事情で、実施を取りやめた学校；1,195人・12校

C(a)(c)の合計は53,217人、446校（Aに対して生徒数5.4%・学校数4.5%）

D. 音声データ欠損等のあった生徒数・学校数：15,298人・1,658校（Bに対し生徒数1.6%・当該生徒が1名以上在籍する学校の数17.5%）

うち、(a) 回収用USBメモリ内に「話すこと」調査を実施した記録があり（答案番号のフォルダがあり、ログが存在）、全設問の音声データが作成されたものの、音声データの全部または一部が雑音の混入等により聞き取り不能で採点できない状態；

¹Aに含まれるがB及びCに含まれない生徒数2,286人は、D(c)の1,531人及びその他（体調不良等）の理由により調査を実施しなかった生徒数755人の合算である。

2,106 人・960 校 (B に対し生徒数 0.2%・当該生徒が 1 名以上在籍する学校の数 10.1%)

(b) 回収用 USB メモリ内に「話すこと」調査を実施した記録があるものの、設問ごとに作成される音声データファイルの全部又は一部が作成されておらず採点できない状態；11,661 人・629 校 (B に対し生徒数 1.3%・当該生徒が 1 名以上在籍する学校の数 6.6%)

(c) 当該学校における「話すこと」調査実施者数（学校申告）より回収用 USB メモリ内の音声データ数が少ない状態；1,531 人・244 校 (B に対し生徒数 0.2%・当該生徒が 1 名以上在籍する学校の数 2.6%)

※D 及び D(a)(b)(c)の学校数は、当該生徒が 1 名以上在籍する学校の数であり、重複を含む。

3. 検証方法

- 「話すこと」調査の実施状況の検証については、特例的な措置の適用について、音声データ欠損等の状況について、このほか実施状況全般についての3つの類型に即して関係者からの意見聴取等を行い、筆記調査では通常起こらないものとしてどのような事象が発生したのか、またその理由や原因として考えられるものは何かを概括した上で、次回の「話すこと」調査の設計に向けた課題を整理することとした。
- 特例的な措置を適用した学校については、調査日当日に提出される実施状況報告書及び報告内容に関する設置管理者等への意見聴取により、全ての学校の状況を確認した。
- 音声データ欠損等の状況については、今後の調査方法の検討に資する情報を調査実施校の負担を考慮しつつ効率よく収集するため、音声データ欠損等が集中して発生している6教育委員会の協力を得て、管下の中学校PCにおいて事前検証ツール及び調査プログラムの作動状況を再現し確認を行った。更に、音声データ欠損等が発生した複数の中学校及び教育委員会に意見聴取を行った（別紙8参照）。
- 実施状況全般については、複数の中学校及び教育委員会に意見聴取を行うとともに、全日本中学校長会の協力を得て、同会の役員等に対して中学校英語調査の実施の意義や「話すこと」調査の実施状況全般について意見聴取を行った（別紙9参照）。
- また、調査プログラムについて第三者による動作確認を行うため、国立大学法人東京大学情報システム部の協力を得て、別紙4の環境においてPC1台当たり3回の調査を実施して動作状況及び音声データの録音・保存状況を検証した。この結果、調査プログラムはいずれも正常に作動し、音声データの録音・保存が適正に行われ、採点できる状態の音声データを回収できたことを確認した。

4. 発生した主な事象の整理

(1) 実施要領に基づく特例的な措置の適用に関して

- 実施要領に基づく特例的な措置を適用した理由として設置管理者が挙げた事項を、以下の5つに整理した。このうち、(a)(b)については今後の学校 ICT 環境整備が必要と考えられる事案であり、(c)については、次回の調査設計において設置管理者の準備期間を考慮する必要がある事案である。(d)(e)は、当該校が円滑に調査を実施できるよう次回の調査方法設計において配慮すべき事案である。

実施要領に基づく特例的な措置を適用した理由

- (a) 推奨環境に満たない OS の使用や、PC 台数の不足。(特例的な措置適用全体の 10%程度)
- (b) 推奨環境は満たしていたが、事前検証ツールが正常に作動しなかった。(同 30%程度)
OS のバージョンが古く (Windows7,8.1)、かつ CPU、メモリ、HDD の空き容量に余裕がない。配布したヘッドセットで録音できない、など。
- (c) 環境復元機能の一時解除、シンクライアント方式のため必要となった PC 台数分の高性能 USB メモリの購入、PC 等の整備のための予算措置が間に合わなかった。(同 50%程度)
- (d) 整備している学校 PC が Windows OS ではなく、調査実施のための Windows 機を確保できなかった。(同 5%程度)
- (e) 新設・大規模改修等により前年度に事前検証ができず、かつ年度当初の準備が間に合わなかった。(同 5%程度)

(2) 音声データ欠損等の発生に関して

①音声データ欠損等の発生の原因と考えられる PC の事象

- 聞き取り不能については以下の(a)が、音声データファイルあるいは音声データ数の不足については以下の(b)(c)が、音声データ欠損等の発生の原因と考えられる学校 PC の主な事象である。
- これらの事象の発生状況については、域内のほぼ全学校の全 PC で発生している場合、域内の一部の学校の全 PC で発生している場合、域内の一部の学校の一部の PC で発生している場合等様々である。全学校や全 PC で発生している場合は、同時期に一斉に導入した PC の仕様や動作スペックの余裕の無さが音声データ欠損等の発生に関係すると考えられる。

音声データ欠損等の発生の原因と考えられる PC の事象

- (a) ヘッドセットと内蔵マイクとのハウリングの可能性：

最新の OS ではないタブレット型 PC において、ヘッドセットを挿入しても内蔵マイクが自動で off にならず on のままとなり、このためヘッドセットのマイクと内蔵マイクの両方から音声入力がなされた際にハウリングが発生し、音量の小さな発話が正常に録音できなかったことが考えられる。

(b) PC の動作スペックに余裕がなくプログラムが正常に作動しなかった可能性：

例えば下記のような状況で、PC の動作スペックに余裕のないことが関係して、調査プログラムの録音機能又はデータ保存機能が正常に作動せず、音声データが作成されなかったことが考えられる。

- ・ PC のリソースを一定以上使用する他のソフトウェア（環境復元ソフト、ウイルス対策ソフト等）が、調査実施時に動作して PC のリソースを占有するなどしたため、PC に負荷がかかり、調査プログラムが正常に作動しなかった。
- ・ 調査前日に環境復元機能を一時解除したところ、長期間行っていなかった OS アップデート等が開始され、調査実施中もこれが継続していたため PC に負荷がかかり、調査プログラムが正常に作動しなかった。
- ・ 動作スペックに余裕のないシンクライアント端末等において、本調査プログラムのように端末に一定以上の負荷がかかるプログラムが動作する際に、何らかの条件下において端末内での処理が間に合わず、迅速な処理が求められる録音時間の短い設問を中心に調査プログラムが正常に動作しなかった。
- ・ 同じ年度に導入した同じ機種・スペックの PC を使用したにも関わらず、生徒数が多く 1 台の PC で 5 人以上の調査を実施した学校でデータ欠損が多数発生し、生徒数の少ない学校ではデータ欠損の発生がほとんどなかった。
- ・ 令和元年度の後半に PC を更新予定であり、調査実施日にはリース後 5 年以上経過した旧式の PC を利用した。

(c) 個別の PC の調査当日の偶発的な不具合の可能性：

例えば下記のような状況で、個別の PC の偶発的な不具合が調査当日に発生したため、調査プログラムの録音機能又はデータ保存機能が正常に作動せず、音声データが作成されなかったことが考えられる。

- ・ 調査実施後に当該 PC が突然動作しなくなり、当該 PC に保存されていたデータが消滅した。
- ・ データ回収時に当該 PC から USB メモリへの書き出しができなかった。

②調査設計上の課題

- ①に整理した PC の事象などにより音声データ欠損等が生じた場合にも、調査実施校が音声データを提出する前にデータ欠損等の有無を確認し、必要に応じて再調査を実施できれば、データ欠損等を解消し全生徒分の音声データを提出することは可能である。そのためには、以下の(a)から(d)のような今回の調査設計上の課題を克服する必要がある。

調査設計上の課題

- (a) 事前検証における確認の程度に差があったこと：

学校が事前検証ツールは正常に作動していたと確認していた場合でも、本調査プログラムが正常に作動せずデータ欠損等が発生した事例がみられた。これに該当する学校における検証では、事前検証においても必ずしも適正に録音されていなかったことが判明した。その原因として、例えば以下のように、学校において「正常に作動していた」とどこまで確認すれば良いのか、判断する程度に差がみられ、正常に作動していなかった場合も含まれていたことが考えられる。

- ・事前検証の音声データを聞いた上で適正に録音されたと確認していたが、音声データファイルが設問ごとに1ファイル作成されることを周知していなかったため、1問目のファイルのみの音声聞いて判断し、確認していなかった2問目以降で適正に録音されていなかった。
- ・事前検証では、調査プログラムの音声と画面遷移がずれていたり、調査プログラムの展開や音声データ回収に数時間を要したりしたが、調査プログラムは動作したため調査は可能だと判断した。調査実施においても同様の事象がみられたが、音声データは全生徒分を回収できたため、適正に調査を実施できたと判断した。

(b) 調査時に録音・保存を確認する機能がないこと：

調査プログラムに録音・保存機能が正常に作動したことを確認する機能を盛り込むと、プログラムの容量が大きくなり動作スペックに余裕のないPCにおいて動作しない可能性が高くなることから、今回は同機能の導入は行わず、ヘッドセットのマイクが適切に発話を受信していることを確認する機能として、以下2点を盛り込んだ。

- ・ログイン後、調査開始に先立って、各生徒がガイダンスに従い英単語('baseball')を発話してレベルメータが作動していることを目視で確認すること。
- ・各設問での解答時においても、各生徒がレベルメータの作動を目視で確認すること。

(c) 回収データ数の確認の方法が筆記調査と異なること：

「調査マニュアル」で設定した、所定の様式に「話すこと」調査担当者が回収用USBメモリ格納データ数と調査実施生徒数を筆記することによる確認方法が十分には機能していなかった可能性がある。その原因としては、筆記調査の場合は、各学級担任等が当該学級の解答用紙を回収し目視で実施生徒数と解答用紙数の一致を確認するところ、「話すこと」調査ではこれと異なる方式で音声データを回収する手順であったため、例えば、生徒のPC教室等への移動を担当する調査担当教職員と、音声データを回収する担当教職員が異なり、両者の連絡が十分に取ることができず、実施生徒数と回収データ数が一致したかの確認が容易ではなく、十分ではなかった場合などが考えられる。

(d) 音声データ欠損等の有無の確認時期が調査期間終了後であったこと：

音声データ欠損等の有無の最終的な確認は、事業者が学校から回収用USBメモリを回収し、採点システムに音声データを搭載した以降に可能となる設計となっており、データ欠損等が判明するのは調査期間終了後となっていた。今回は採点システムの制約上、音声データ欠損等による調査のやり直しは、調査実施当日に判明した場合に当日に限り実施可能という取扱いとなっていたため、調査のやり直しができなかった。

(3) 生徒の実施状況等に関して

- 学校や設置管理者からは、実際に「話すこと」調査が行われたことにより、現在の生徒の

会話力の把握ができ、今後の指導への示唆が得られたとの意見や、生徒が真剣に「話すこと」調査に臨む姿を見て、英語4技能をバランスよく育成することの重要性と「話すこと」調査の意義を改めて認識したとの意見が聞かれた。また、調査の実施により中学校における英語4技能の育成で目指すゴールが具現化されるため、中学校の定期考査や高校入試の改善、小学校の外国語指導への良い影響、生徒のみならず保護者への「話すこと」に対する意識改革等が期待されるという意見もあった。

- 一方、一部の生徒に次の(a)のような調査プログラムの操作方法に戸惑いがみられたり、多くの学校のPC教室において隣席が近い座席配置となっているため、(b)のような近隣の席の生徒の声が聞こえることに戸惑う生徒がみられたりしたとの声があった。

生徒の実施状況等に関して

(a) 調査プログラムの操作方法等への戸惑い：

調査プログラムを初めて実行したこともあり、調査開始ボタンの押下を逡巡し調査開始のタイミングが遅れた、問題のナレーションと解答開始の区切りが分かりにくく解答開始が遅れた、など生徒によっては戸惑いがみられたとの声が学校からあった。

(b) 近隣の席の生徒からの影響：

学校のPC教室は席が隣り合う配置であり、かつその間隔が広くない場合が多くみられる。このため、近隣の席の生徒の発話が聞こえたことにより、その生徒の解答に影響を受けたり、落ち着いて調査を受けられなかったりしたなどの生徒の声が聞かれたとの声が学校からあった。

(4) 調査実施担当教職員の作業に関して

- 今回、設置管理者や学校においては、「話すこと」調査の実施に向けて、既存の学校の設備等の下で、最大限の準備と対応をしていただいた。設置管理者等によっては、独自のマニュアルの作成、研修会の開催、ICT支援員等の派遣等により各学校の準備を支援した事例もあると聞いている。
- 調査実施担当として作業に当たった教職員からは、初めての方式での調査を確実に実施することへの緊張感とともに、特に(a)のような準備・実施に係る作業への負担感や、生徒による試行がないことへの不安が大きかったとの声があった。

調査実施担当教職員の作業に関して

(a) 準備・実施に係る作業への負担感：

前年度に事前検証を行い、新年度当初に調査プログラムの展開等の準備を行うスケジュールについて、教職員の人事異動や新年度の校務分掌決定時期を挟み、時間的・心理的余裕がない中の準備であったとの声が学校から聞かれた。また、学校によっては、調査プログラムの展開や音声データの回収に数時間要したなど、準備・実施に係る作業に長時間を

要し、負担が大きかったとの声が学校から聞かれた。

(b) 生徒による試行がないことへの不安感：

調査対象全生徒による試行がない中で、初めての PC を利用した調査を確実に実施することへの不安や緊張感があったとの声が学校から聞かれた。

5. 課題の整理・分析

- 4で整理した、今回の「話すこと」調査で発生した事象と、考えられる原因に照らして、学校の教職員が調査実施に当たるという条件下で確実かつ円滑に調査を実施できるよう、次回の調査方法をより丁寧に設計するために必要な検討事項を、以下の5点に整理した。

(1) ICT活用の利点を生かした調査方法の設計

- 今回の「話すこと」調査の実施方法は、各学校のPCを用いて設置管理者及び学校教職員が準備・実施に当たるといった条件下、各学校のICT環境等の現状に鑑みて実施可能な調査方法として採用した方式であった。その結果、PC、ヘッドセット、USBメモリというハードウェアを3種類、「話すこと」調査プログラム及び回収ツールというソフトウェアを2種類用いたため、その準備・実施に係る手順は「調査マニュアル」に詳細に示したものの、初めて実施するには複雑な調査設計であり、筆記調査と比較してかなりの程度煩雑な準備・実施手順となった。また、各学校や設置管理者が導入している複数のOS、シンクライアント等のシステム・アーキテクチャ、環境復元機能等のセキュリティ対策等、各学校の多様なICT環境の全てには対応できない調査方法であった。
- 次回の調査方法の設計に当たっては、用いるハードウェア、ソフトウェアの種類をなるべく簡潔にしつつ、準備・作業手順ができる限り簡潔なものとなるよう工夫する必要がある。また、学校ICT環境を利用する場合は、多様なICT環境に対応できるよう、より一層の工夫を講じる必要がある。この場合少なくとも、OS種別の多様性にできる限り対応できる仕様とする必要がある。
- 上記に示した準備・実施に係る負担の軽減や多様なOSへの対応を実現するとともに、調査結果の集計・分析や提供の迅速化が期待できる手法として、各学校における一定程度の帯域を確保した高速通信環境と一定の動作スペックを満たすPCの整備とともに、一定の動作スペックを満たすPCであれば動作する調査プログラムの設計を前提として、学校PC等とWebブラウザを活用したオンライン調査の導入を図ることが大いに期待される。その実現を図る際には、「全国学力・学習状況調査」の特徴である100万人規模での全校同時一斉調査を維持する上で、数十万人規模の同時アクセスに対応できるサーバの構築や、学校に至るまで余裕を持った通信環境の確保が不可欠であり、Webブラウザ上での意図しない動作の防止等による想定通りの調査進行の確保のための方策等について精査が必要となろう。

(2) 各生徒の調査実施（録音・保存）と解答データ回収の有無の確認

- 不測の事象が発生しうるというPC等を用いた調査方法の特性や、調査の公平性の確保

の観点を踏まえつつ、全生徒が確実に調査を実施したことを確認し、かつ確実に調査データを回収するためには、以下のような事項を調査プログラムの機能や調査手順に盛り込む必要があると考えられる。

- ・ 事前検証等の確認時に調査実施が不可能と判明した場合の対応方法とその判断基準や手順
 - ・ 調査直前や当日に調査プログラムが正常に作動しない等の理由により調査できなかった場合の、後日実施や調査やり直しの実施可否の判断基準・その期間及び手順
 - ・ 調査を実施した全生徒の全設問について確実に録音できているかどうかを学校で調査時及びデータ提出時に確認できる仕組み
 - ・ 事業者がデータ回収後にデータ欠損等を確認した場合の、学校への確認手順や再調査等の可否の判断基準・その期間及び手順
- 上記のうち、事業者のデータ回収後の対応以外については、対応の判断基準、期間や手順を示していたところ、調査直前や当日の調査やり直しや、全生徒の全設問の録音確認やデータ提出確認については、それぞれ示していたものの十分には機能しなかった面があった。
- また、事業者がデータ回収後に確認したデータ欠損等については、調査やり直しは行わず、調査プログラムの授業での活用等による指導など各学校の判断で対応する整理としたが、基本的には可能な限り調査のやり直しによるデータ提出を可能とする調査設計等の改善や、調査プログラムの授業における活用にとどまらない、データ欠損等も想定した教育改善に資する代替案の検討も必要であろう。
- 今回の検証を踏まえ、上記の事項を調査プログラムの機能や調査手順において確実に実装できるよう、文部科学省において上記に係る判断基準や期間及び手順を改善するとともに、それらが十全に機能できるよう各学校の ICT 環境の整備を図る必要がある。

(3) 近接する生徒からの影響の抑制

- 生徒が自分の解答に集中でき、調査を円滑かつ公正に実施するための配慮という観点から、外部の音を遮断する機能を導入したり、1 回当たりの調査人数を縮減し生徒間の間隔を確保したりするなど、生徒が他の生徒の解答状況に影響されないための方策を検討することが必要である。
- その際、今回は全ての調査を 1 日で実施しているが、これを 2 日に分けて実施することや、更には悉皆調査の意義及び調査の実現可能性も踏まえつつ、同一問題の一斉実施にこだわらない在り方を含めて、調査の目的に資することができるような、調査設計の検討も広く論点となろう。

(4) 生徒が調査方法を体験する機会の確保

- 今回は、必ずしも生徒それぞれが機器に録音するという調査形式に慣れていなかった可能性が高い中で、調査対象校の全生徒が事前に調査プログラムを作動させて調査方法を体験する機会を設定しておらず、調査実施日に初めて調査プログラムに触れるという状況であった。
- 調査の円滑な実施の観点や、「話すこと」の技能の適正かつ公平な調査の確保の観点から、事前に調査プログラムと同型のプログラムを提供するなどにより、少なくとも調査対象となる生徒全員が調査方法を事前に体験できる機会の設定が必要である。また、この観点からは、調査プログラム形式が毎回大きく変更されることは望ましくない。

(5) 調査環境を整備するための期間の確保等

- 今回は、調査の実施方法や PC の推奨環境等の設置管理者への提示が、調査実施の約半年前であったため、設置管理者において、特に予算措置を伴う ICT 環境整備や準備を行う時間的余裕が必ずしも十分とはいえなかった。
- 設置管理者の ICT 環境整備計画策定、予算計上及び予算執行のスケジュール、調査環境の検証期間を考慮すると、遅くとも調査実施年度の 2 年前までには、調査の実施方法や、必要な ICT 環境等の設置管理者への提示が必要である。更に、理想的には、調査実施年度の 3 年以上前からの準備期間の確保や、あらかじめ調査プログラムと同型のプログラムが提供され、それを用いた各学校における導入予定の ICT 環境を検証する機会を確保することも望まれる。
- その際、OS も含めて PC 内の様々なソフトウェアが、PC のスペックの余裕や動作タイミングなどとも関係しつつ、調査プログラムの動作に影響を及ぼしたと考えられる事案が今回の検証において少なからず見受けられた。このことを踏まえ、ICT 環境の整備に当たっては、その求める狙いを踏まえたソフトウェア等の必要性について十分に検討すること、また、その動作や更新等のタイミングを PC の管理者が制御する手法など、学校 PC として一層使いやすい環境の整備に向けて、教育現場のみならず ICT 関係業界も含め、更に検討し、早急に具体化することを期待したい。
- また、調査プログラムの円滑なダウンロードや、前述の Web ブラウザを基本としたオンライン調査の実現に向けては、情報セキュリティを担保しつつも、各学校が、必要な時に必要な情報にアクセスできることが重要であり、それらの利便性とのバランスを考慮した柔軟な情報セキュリティの環境構築が望まれる。

おわりに

今回の「全国学力・学習状況調査」では、各学校の教職員や設置管理者を含む関係者の多大な協力を得て、中学校3年生の英語4技能における学力を確認し、各学校における指導の状況を把握することができた。英語教育の更なる充実に向けた重要な一步を着実に踏み出すことができたのは、英語4技能の調査の実施、特に「話すこと」調査の実現抜きには為しえなかったものである。本調査の実施に向けて、周到な準備と着実な実施にご尽力された教職員はじめ関係者に改めて敬意を表したい。

「話すこと」調査においては、予備調査の結果等に基づき議論を重ねた結果、音声録音方式を導入することとなった。これは国内ではもちろんのこと国外でも類を見ない実践であり、参考にできる例が乏しかった。そのような状況の下、想定し得る限りの事態を念頭に置き準備には最善を尽くしたものの、100万人の生徒を対象とした一斉調査であったこと、各学校の多様なICT環境を利用し学校教職員が実施したこと、「話すこと」の特性として限られた時間内でやり直しのきかない一回限りの発話を録音しなければならなかったこと、等々の挑戦的な側面があったことは事実である。

特に、採用した音声録音方式においては、オフラインかつUSBメモリによるデータ回収を行うこととなり、必ずしもPCによる調査の利点を十分には生かすことができなかったが、これは本報告書に詳述したとおり、各学校のICT環境を利用するという条件下での、その整備状況からの制約を受けたところが少なくなかったからである。今回起こった事象についても、特に準備・実施における教職員の負担やデータ欠損等の発生については、PCのスペックに余裕が無いことや、PCにあらかじめインストールされている各種ソフトウェアの動作等の影響など、PCの整備状況が関係すると考えられる部分が少なくないこと、また、本来はPCの活用により処理の自動化と学校の負担軽減を図ることが可能であるはずの部分についても、全国的なPCの整備状況を鑑み断念せざるを得ない状況があったことは残念なことである。次回の「話すこと」調査の着実な実施のためにも、各学校のICT環境整備の速やかな進展を希求するところである。

とはいえ、今回の「話すこと」調査の準備や実施を通じて、自らの学校ICT環境の整備・維持管理状況や、日頃の教育活動におけるICT環境の利用・習熟状況などが可視化され、ICT環境を活用した今後の教育活動の改善・充実や現代化に向けた課題が浮き彫りとなったことは、副次的とはいえ貴重な成果の一つとなった。各学校や設置管理者においては、緊張感を持って、学校ICTの状況や課題を広く教職員間や関係者間共有した上で議論を進め、一体となって速やかに対応することを期待したい。

グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造等が急速に変化し、その予測が困難な時代にある中、未来社会を切り開く子供たちには、外国語によるコミュニケーションも、情報通信技術等の日常的な活用も、生涯にわたる様々な場面で必要となることは確

実であり、その資質・能力を生涯にわたって自律的に維持・向上できる力が必要不可欠である。このため、学校教育、特に小中学校における義務教育においては、これらの資質・能力の基盤を育成するために、社会の変化や技術の進歩も踏まえた必要な学習環境と学習活動の充実を、不断に進めていく必要がある。

今回の検証結果を踏まえ、「話すこと」調査の方法の更なる改善を図った上で、次回の中学校英語調査を着実に実施することを文部科学省に求めたい。また、その取組を通じて、国と設置管理者、学校等の関係者が協力して、未来社会を切り開く子供たちに必要な資質・能力の基盤の育成に向けて、我が国の全ての小中学校の学習環境と学習活動の一層の充実が速やかに進められることを願っている。

平成 31 年度英語「話すこと」調査検証ワーキンググループについて

平成 31 年 4 月 12 日

全国的な学力調査に関する専門家会議決定

1. 趣旨

平成 34 年度実施予定の全国学力・学習状況調査・中学校英語の円滑な実施に資するため、平成 31 年度調査の中学校英語「話すこと」調査の検証を行う「平成 31 年度英語『話すこと』調査検証ワーキンググループ」（以下「ワーキンググループ」という。）を「全国的な学力調査に関する専門家会議」（以下「専門家会議」という。）の下に設置する。

2. 検討事項

ワーキンググループは、平成 31 年度調査の中学校英語「話すこと」調査にかかる以下の事項について検証し、その結果を専門家会議に報告する。

- (1) 参加主体における「話すこと」調査の実施状況の検証
- (2) 実施状況から分析された課題

3. 構成員

大津 起夫 独立行政法人大学入試センター試験・研究総括官（教授）

戸ヶ崎 勤 戸田市教育委員会教育長

堀田 龍也 東北大学大学院情報科学研究科教授

主査 渡部 良典 上智大学言語科学研究科教授

4. 実施期間

平成 31 年 4 月 12 日から平成 31 年 9 月 30 日までとする。

5. その他

このワーキンググループに関する庶務は、総合教育政策局調査企画課において行う。

平成 31 年度英語「話すこと」調査検証ワーキンググループ 審議経過

(平成 31 年 4 月～令和元年 8 月)

| 回 | 開催日 | 開催時間 | 主な審議事項 |
|-------|----------------------|-----------------|--|
| 第 1 回 | 平成 31 年 4 月 26 日 (金) | 13:30～ 15:50 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 英語調査、ICT 環境整備等にかかる政策動向について ・ 平成 31 年度英語「話すこと」調査の実施状況について (調査に至るまでの経緯、調査当日の実施状況、委託事業者からのヒアリング) ・ 今後の進め方について |
| 第 2 回 | 令和元年 5 月 31 日 (金) | 15～17 時 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 先行事例のヒアリング ・ 平成 31 年度英語「話すこと」調査の実施状況等について |
| 第 3 回 | 令和元年 7 月 10 日 (水) | 10～12 時 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 31 年度英語「話すこと」調査検証ワーキンググループの検討状況について (音声データ欠損、実施状況) |
| 第 4 回 | 令和元年 8 月 21 日 (水) | 10～12 時 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 31 年度英語「話すこと」調査検証ワーキンググループ 報告書のとりまとめについて |

全国的な学力調査に関する専門家会議について

平成31年4月1日
総合教育政策局長決定

1. 設置の趣旨

全国的な学力調査の結果を活用して、教育及び教育施策の成果や課題等を検証し、その改善を図るため、調査の実施方法並びに調査結果の取扱い、活用の推進方策及び専門的な分析等について、専門家による検討を行う。

2. 検討事項

- (1) 全国的な学力調査の実施方法について
- (2) 調査結果の取扱いについて
- (3) 調査結果の活用に関する取組の推進方策について
- (4) 調査結果の専門的な分析について
- (5) その他

3. 実施方法

- (1) 別紙の有識者等の協力を得て、上記の検討を行う。
- (2) 本会議の下に、ワーキンググループを置くことができる。
- (3) 必要に応じて、別紙以外の関係者にも協力を求めることができる。

4. 実施期間

平成31年4月1日から平成33年3月31日までとする。

5. その他

この専門家会議に関する庶務は、総合教育政策局調査企画課において行う。

全国的な学力調査に関する専門家会議委員

(50音順 敬称略)

| | | |
|------|--------|----------------------------|
| | 青羽 章仁 | 公益社団法人日本 PTA 全国協議会常務理事 |
| | 赤堀 美子 | 江東区立有明小学校長 |
| 座長代理 | 大津 起夫 | 独立行政法人大学入試センター試験・研究統括官(教授) |
| | 鎌田 首治朗 | 桃山学院教育大学教育学部教授・学部長 |
| | 柴山 直 | 東北大学大学院教育学研究科教授 |
| | 垂見 裕子 | 武蔵大学社会学部教授 |
| | 土屋 隆裕 | 横浜市立大学データサイエンス学部教授 |
| | 戸ヶ崎 勤 | 戸田市教育委員会教育長 |
| | 益川 弘如 | 聖心女子大学現代教養学部教授 |
| | 松谷 茂 | 文化学園大学杉並中学高等学校長 |
| | 三田村 裕 | 八王子市立第七中学校長 |
| 座長 | 耳塚 寛明 | 青山学院大学コミュニティ人間科学部特任教授 |
| | 村山 功 | 静岡大学教育学研究科教授 |
| | 吉村 幸 | 長崎大学大学教育イノベーションセンター教授 |

I 英語教育改革について

第2期教育振興基本計画（平成25年6月25日）

新学習指導要領の着実な実施を促進するため、(略)生徒の英語力の把握検証などによる、戦略的な英語教育改善の取組の支援を行う。

〈成果指標〉

- 国際共通語としての英語力向上
- 学習指導要領に基づき達成される英語力の目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上）を達成した中高校生の割合50%

生徒の英語力向上推進プラン（平成27年6月5日）

【背景】

生徒の英語力について、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能全てに課題がある。特に「話す」「書く」について課題が大きい

【プランの概要】

- ①生徒の英語力に係る国の目標を踏まえた都道府県ごとの目標設定・公表を要請
- ②「英語教育実施状況調査」に基づく都道府県別の生徒の英語力の結果公表
- ③義務教育段階の中学校については、英語4技能を測定する「全国的な学力調査」を国が新たに実施することで英語力を把握
 - ・各学校における指導改善を促し、生徒の着実な英語力向上を図る。
 - ・国及び都道府県における英語教育改善のためのPDCAサイクルを構築。
 - ・中3生を対象とし、例えば複数年に一度程度での実施を検討。

II 全国学力・学習状況調査における中学校の英語の実施に関する検討

基本的考え方～「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の英語力を悉皆で実施～

【調査の目的に関する考え方】

- 生徒一人一人の学力を把握し、生徒自らの学習改善や学習意欲の向上につなげること
- 学校の調査結果の分析を踏まえ、学校全体としての指導や評価の改善につなげること
- 教育委員会において、教員研修、指導体制の充実等の英語教育施策の改善・充実につなげること
- 国において、英語教育施策の改善・充実につなげること

【全国学力・学習状況調査での実施により英語教育に期待される効果】

- 「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の英語力について、妥当性・信頼性のある測定
- 客観的なデータを全ての生徒の学習状況の改善・充実に活用
- 学習指導要領の理念に基づき、次期学習指導要領の方向性も踏まえ、「生徒の発信力」等、特に重視される点や身につけるべき力を具体的なメッセージとして発信

具体的な仕組み

【対象学年・実施時期等】

- 義務教育における生徒に関する学力・学習状況を把握・分析するため、中学校第3学年を対象
- 国語・数学と同一日に実施。ただし、「話すこと」については、別日程で実施を検討
- 平成31年度に実施し、実施頻度は、3年に1度程度（理科と同様）

【調査方法等】

- すべての中学3年生を対象とする悉皆調査
 - ・義務教育段階の調査としてすべての学校・生徒が参加し、国としての責任を果たす
 - ・学校、教育委員会、大学の英語教育の有識者が参画する会議において作問
 - ・これまでの蓄積を生かして継続性・安定性を確保
- 基礎的な「知識・技能」を問う問題に加え、「思考力・判断力・表現力」と問う問題を出題すること
 - ・問題構成は「主として「知識」に関する問題（A問題）」と「主として「活用」に関する問題（B問題）」を一体的に問うものとして作成すること
- 調査時間は「聞くこと」「読むこと」「書くこと」全体で45分程度、「話すこと」は10分程度（入退室等の時間5分程度を含む）
- 「聞くこと」「読むこと」はマークシート式、「書くこと」は記述式、「話すこと」の調査においてはコンピューターやタブレットを活用

※「話すこと」の採点に係る具体的なシステムの在り方については更に検討が必要（例：教員の採点に係る事前のオンライン研修、採点体制、事後の検収の在り方等）

※世界的な基準を活用した経年比較を行う調査（抽出）については、「話すこと」の対面による調査を含めて引き続き実施

今後のスケジュール等

平成29年度：調査設計（調査方法・体制、研修システム構築、採点方法・体制、検収システム、結果の取扱い、出題内容の検討、予備調査問題の作成等の検討 等）

（参考）中・高等学校3年生を対象に「英語教育改善のための英語力調査」を実施（「話すこと」は対面により実施）

平成30年度：予備調査の実施（学校における実施手順のリハーサル、採点等のリハーサルと採点体制の検証、結果分析方法の検討 等）

平成31年度：本調査実施